

# 事後評価結果（平成17年度）

担当課：中国地方整備局道路部道路計画課  
 担当課長名：田村 央

事業名 一般国道9号 山口バイパス	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 中国地方整備局
起終点 自：山口県山口市宮野上 至：山口県山口市朝田	延長 11.3km	

**事業概要**  
 山口県内の一般国道9号は、阿武郡阿東町から県都山口市を連絡しながら西走し、下関市に至る約70kmの主要幹線道路である。  
 山口バイパスは、山口市宮野上から同市朝田に至る延長11.3kmの道路である。昭和47年度に事業着手し、昭和55年度より順次供用を重ね、平成12年10月に山口市宮野下から同市朝田間の延長10.9kmの4車線供用を行ったものである。

**事業の目的・必要性**  
 山口バイパスは、山口市内の一般国道9号の交通渋滞の緩和、交通安全対策を目的として計画された道路である。



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度 都市計画決定	S47年度 S44年度	用地着手 工事着手	S50年度 S50年度	供用年 (暫定/完成)	(当初— (実績) S55/S57/S61 /S62/H5/H10/H12)	変動	倍		
	事業費	計画時 暫定/完成	(名目値) (実質値)	/	億円 億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) (実質値)	/	億円 368億円	変動	倍
	交通量 (当該路線)	計画時 暫定/完成			18,988 (S55) 台/日	実績 (暫定/完成)			22,992 (H15) 台/日	変動	121%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		25.0	→	29.5	km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	—	→	558.1	→
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C			総費用	億円	総便益	億円	基準年	年		
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	15.9		総費用	866億円 (事業費: 743億円 維持管理費: 123億円)	総便益	13,737億円 (走行時間短縮便益: 13,389億円 走行経費減少便益: 211億円 交通事故減少便益: 137億円)	基準年	H17年		
事業遅延によるコスト増				費用増加額	億円	便益減少額	億円				
事業遅延の理由	—										
客観的評価指標に対応する事後評価項目	●客観的評価指標に対応する事後評価項目										

	<p>円滑なモビリティの確保・・・主要渋滞ポイント「宮野桜 畠交差点」の渋滞が解消。 都市の再生・・・D I D地区の拡大。 個性ある地域の形成・・・山口県庁が改築、山口市スポーツの森、西京スタジアムが新築されたほかパークロードや国道262号宮野バイパスなどの新規道路が整備された。 ・・・ケヤキの植樹や欧風な照明などにより、県都山口のシンボリックゾーンの形成を支援。 ・・・バイパス整備により、湯田温泉ほか山口県庁周辺の歴史的文化遺産や文化施設へのアクセス性が向上。</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目 ●山口バイパス供用後、バイパスの一部の箇所において騒音に係る環境基準を超過しているが、要請限度は全て満足している。なお、沿道への住居の張り付きが少ないことより、周辺環境への影響は小さいと考えている。 ●その他、大気環境、自然環境への影響については、沿道住民からの苦情も寄せられておらず、周辺環境への影響は小さい。</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>S50. 2. 27 宇部有料道路開通 S50. 4. 1 中国縦貫自動車道開通（小郡IC～山口IC） S55. 7. 3 パークロード（山口駅県庁線）完成 S55. 10. 17 中国縦貫自動車道開通（鹿野IC～山口IC） S62. 12. 4 山陽自動車道開通（防府東IC～山口JCT） H5. 6. 3 国道435号全線完成（山口～美東バイパス） H8. 5. 31 県道山口秋穂線完成 H13. 3. 10 国道2号小郡道路完成 H13. 7. 13～9. 30 山口きらら博開催</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 事業により交通渋滞の解消、通勤時間の短縮等の効果の発現があること。また、事業による周辺環境への影響も小さいことから、今後については事業評価の必要性はない。 事業により交通渋滞の解消、通勤時間の短縮等の効果の発現があり、事業の目的は達成されていること。事業による周辺環境への影響も小さいことから、改善措置の必要はない。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 特になし</p>
	<p>特記事項 特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。